

**ドイツオリンピックスポーツ連盟会長  
アルフォンス・ヘルマン殿**

私たち、さよなら・ニュークス・デュッセルドルフ SND はデュッセルドルフを中心に反原発運動を進

めている、小さなグループです。

2011年までの東電経営陣の、安全性よりも経済性を重視した方針により、同年3月の地震と津波によ

る原子炉破壊後、東電は日本政府に買われるほどの財政困難に陥り、しかし日本政府は福島全域があ

たかも復興したかのような印象を世界に与えようと来年のオリンピックに向け、宣伝に邁進して

います。しかし多数のメディアが伝えているように原発事故収束にはまだまだ時間がかかりますし、福島

全体の、あるいはその周辺の汚染住宅地区や農地の除染はいくら行っても、山林に大量に落ちた放

射性物質が風雨に流され、飛散し、いくたびも除染地区を再汚染し、河川を汚染し続けていること

は想像に難くありません。さまざまな汚染度は空間測定しか行われていないので、地面近くに残っ

ている放射能は完全に無視されています。そして破壊原子炉からは常に汚染水が海へ流れています。

しかし2020年に福島県で開催予定のオリンピック球技では、地面の埃が舞い上がり、空中に飛散して、競

技者の鼻や口から健康な若い体内に入り込んで、のちに悪影響を与えないとも限りません。そしてこのこと

を誰も大っぴらに語りません。しかも福島県ではすでに避難解除の地区が出てきています。しかし、こ

れもただただ、経済的な理由で放射能無視政策の現れでしかないのです。

私たちは除染が完璧に行われ得ない場所での競技や聖火リレーに反対します。原子炉周辺はいまもな

お除染されたわけでもないのに、スポーツマンが集合する予定の、いわゆるJヴィレッジは原発から

わずか20キロしか離れていません。

そして汚染は決して福島県だけではないことを以下の新聞記事が示しています。この記事に出てくる

汚染土の由来がどこなのか、記載がないので知る由もありませんが、福島県由来であれば、何故そ

ういう事態が発生したのか疑問ですし、神奈川県内の汚染土であれば、福島県と神奈川県の間にある

茨城県、千葉県、栃木県、埼玉県、東京都などの関東地方は一体に汚染されてという証拠になると思われ

ます。

デュッセルドルフ、 7月 さよならニュークス・デュッセルドルフ わしお とよ

<https://www.kanaloco.jp/article/entry-170517.html>

神奈川新聞 5月27日

東日本大震災に伴う東京電力福島第1原発事故後、放射性物質に汚染された土壌が横浜市内の保育園のうち少なくとも300園と、市立小中学校4校の敷地内に埋められたままとなっており、この汚染土を掘り起こし北部汚泥資源化センター（同市鶴見区）に移設するよう求め、市民団体「神奈川・子どもを守りたい」は27日、林文子市長あてに要望書を提出した。市民などの署名約5400筆を添えた。同団体の中井美和子共同代表は、「学校によっては汚染土の埋設が引き継がれておらず、存在を知らなかった」とし、市の情報公開と対応を求めている。

原発事故後、汚染土は市内の学校や保育園などに保管され、2017年3月に同センターに移設された。だが、いまだに多くの保育園や一部小中学校では、埋設されたまま放置されている状態だ。埋設は汚染土を10センチの土で覆う方法で行われており、埋められたままの学校を視察した同団体は「埋められた正確な場所が分からなくなっている例もあった」と明かす。

同団体は「年齢の低い子どもほど放射線の影響は大きい」として、汚染土の移設を求める署名活動を18年度に始めた。横須賀市では市立小中学校、高校、特別支援学校43校の敷地に埋設していた放射性汚染土の下町浄化センター（同市三春町）への移設を、18年3月に完了している。このため、要望では「横須賀市と同様、汚染土をすべて掘り起こし、センターへの移設を求める」としている。

要望書提出後の会見で、中井共同代表は「（汚染土との）因果関係ははっきりしない」としながらも、市内の保育園で2人の子どもが白血病を発症したことを確認したと明かした上で、「不安要素を取り除くのが市政の仕事」と訴えた。

ごみ問題に詳しい環境ジャーナリストの青木泰さんは「行政が除染した汚染廃棄物を各園に保管していること自体、まったくおかしい。しかも2年前に移設した際にも放置し、今日まで何もやっていなかったのは本当に驚き」と述べ、白血病の件については「子どもが健康に楽しく遊び生きていける場を保障するのが大人の役割。調査もしていないのはとんでもない」と市の対応を非難した。

